

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	各種手当支給事務管理事業			会計	款	項目	大	小
政策	O4	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	子ども家庭課				
施策	4-1	安心して子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり	主管課長	熊井 彰				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	児童扶養手当、児童育成手当及び遺児等手当の支給対象者	意図	ひとり親家庭等の生活と自立の促進を図るための手当を円滑かつ効率的に支給する。
事業内容	支給要件が一部重複するそれぞれの手当の支給対象者に対し、児童扶養手当、児童育成手当、遺児等手当を円滑かつ効率的に支給する。			
事業開始から現在までの状況変化	昭和37年児童扶養手当施行、昭和56年遺児等手当施行、昭和57年児童育成手当施行。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		①	児童扶養手当認定請求件数	110	97	103	件
②	児童育成手当申請件数	56	47	60	件	→→	現年度/前年度
③	遺児等手当申請件数	11	12	8	件	→→	現年度/前年度
④							
⑤							
⑥							

指標で表すことができない定性的な成果

目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）
申請者等への分かりやすい説明、電算会社との状況共有によるシステム向上に努めている。

事務事業のコスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事務事業の総コスト(a=b+c)	18,389,610	17,906,755	17,411,242
事業費(b)(円)	5,254,110	5,000,755	7,890,242
うち一般財源	5,254,110	5,000,755	7,890,242
職員給与費(c)(円)	13,135,500	12,906,000	9,521,000
人役・職員(人)	1.50	1.50	1.00
人役・再任用(人)			
人役・臨職(人)	2.00	2.00	2.00
人役・嘱託(人)			
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）			
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）			

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	B 削減の余地がややある
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	児童扶養手当の更新を円滑なものとするため、準備を整える。	③取組における課題(Check)	法改正の対応のために事務量が大幅に増加した。遺漏なく対応するために例月処理で効率化できるところから改善する必要がある。
②H30に実施した取組(Do)	年度の期間や手当の支給日、支給期間についての法改正が行われたため、改正に則した対応が出来るよう努めた。	④課題に対する今後(H31~)の改善計画(Action)	法改正されたもののうち、次年度以降から運用するものについて、適切な制度周知、システム改修等を行う。